令和７年度 松本広域連合財務書類（概要版）

令和７年度の統一的な基準による松本広域連合の財務書類を公表します。
※　四捨五入により合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（ＰＬ）

令和７年４月１日から
令和８年３月３１日まで　（単位：千円）

	一般会計等	連結
（１）　経常費用　（①+②+③+④） 行政サービスに要した全ての費用	5,098,193	5,191,951
①　人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金など	3,856,031	4,182,938
②　物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など	953,514	954,208
③　その他の業務費用 地方債の償還利子など	14,772	14,845
④　移転費用 補助金など	273,875	39,961
（２）　経常収益 許可手数料、財産収入など	56,813	57,227
（３）　臨時損失 試算の序売却損、災害復旧事業費など臨時に発生するもの	0	0
（４）　臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	4,264	4,264
純行政コスト　（１）－（２）＋（３）－（４）	5,037,115	5,130,460

行政コスト計算書の概要

１年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費」、「その他の業務費用」、「移転費用」に区分したものです。

純資産変動計算書（ＮＷ）

令和７年４月１日から
令和８年３月３１日まで　（単位：千円）

	一般会計等	連結
純行政コスト	△ 5,037,115	△ 5,130,460
（１）　財源　（①+②）	4,755,258	4,759,306
①　税収等 関係市村からの負担金など	4,699,294	4,703,342
②　国県等補助金 国や県からの補助金収入	55,964	55,964
本年度差額　（財源）＋（純行政コスト）	△ 281,857	△ 371,154
（２）　資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0
（３）　無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	0	0
（４）　その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	0	1,092
本年度純資産変動額 （本年度差額）＋（２）＋（３）＋（４）	△ 281,857	△ 370,063
前年度末純資産残高	3,249,444	3,554,677
本年度末純資産残高 （本年度純資産変動額）＋（前年度末純資産残高）	2,967,586	3,184,614

純資産変動計算書の概要

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の資産）が年度中にどのように増減したかを「財源」、「資産評価差額」、「無償所管替等」、「その他」に区分したものです。
財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないため、大部分の自治体でマイナスとなります。

資金収支計算書（ＣＦ）

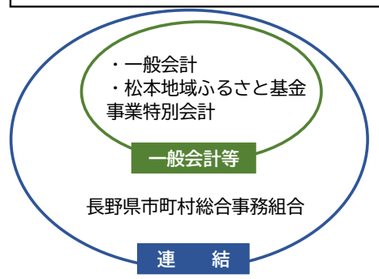
令和７年４月１日から
令和８年３月３１日まで　（単位：千円）

	一般会計等	連結
（１）　業務活動収支　（②－①+④－③）	166,465	248,687
①　業務支出 継続的な支出（人件費、物件費、補助金等支出など）	4,599,544	4,525,488
②　業務収入 継続的な収入（関係市村負担金、国県等補助金、手数料など）	4,766,009	4,774,175
③　臨時支出 臨時的な支出（災害復旧事業費など）	0	0
④　臨時収入 臨時的な収入（資産の売却に伴う収入など）	0	0
（２）　投資活動収支　（②－①）	△ 546,342	△ 717,871
①　投資活動支出 公共施設などの資産形成及び金融資産形成	664,108	835,637
②　投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入	117,766	117,766
（３）　財務活動収支　（②－①）	222,966	222,966
①　財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	163,834	163,834
②　財務活動収入 地方債や借入金の収入	386,800	386,800
A　本年度資金収支額　（１）＋（２）＋（３）	△ 156,910	△ 246,218
B　前年度末資金残高	262,878	355,316
C　比例連結割合変更に伴う差額	0	329
D　本年度末資金残高　（A）＋（B）＋（C）	105,966	109,427
E　前年度末歳計外現金残高	16,251	16,252
F　本年度歳計外現金増減額	508	863
G　本年度末歳計外現金残高　（E）＋（F）	16,760	17,116
本年度末現金預金残高　（D）＋（G）	122,726	126,543

資金収支計算書の概要

１年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の３つに区分したものです。

会計区分と財務書類の種類及び連結対象団体



※ 全体財務書類の作成が求められる会計はありません。

貸借対照表（ＢＳ）

令和８年３月３１日現在　（単位：千円）

資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
（１）　固定資産	5,175,321	5,985,869	（１）　固定負債	1,656,294	2,252,813
①　有形固定資産	4,000,806	4,000,806	①　地方債等	1,574,818	1,574,818
②　無形固定資産	0	0	②　退職手当引当金	62,230	658,749
③　投資その他の資産	1,174,515	1,985,063	③　その他	19,246	19,246
（２）　流動資産	122,727	126,544	（２）　流動負債	674,167	674,985
①　現金預金	122,726	126,543	①　1年内償還予定地方債	341,011	341,011
②　その他	1	1	②　未払金	0	0
			③　賞与等引当金	289,353	289,815
			④　預り金	16,760	17,116
			⑤　その他	27,043	27,043
			負債合計	2,330,461	2,927,798
			純資産の部	一般会計等	連結
			純資産合計	2,967,586	3,184,614
資産合計	5,298,048	6,112,412	負債及び純資産合計	5,298,048	6,112,412

貸借対照表の概要

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。
また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左右が釣り合うことから、「バランスシート」ともいいます。

【資産】
消防署所や消防自動車といった固定資産や、現金預金、基金などの金融資産を表しています。

【負債・純資産】
表の右側は、左側の「資産」をどのような財源で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

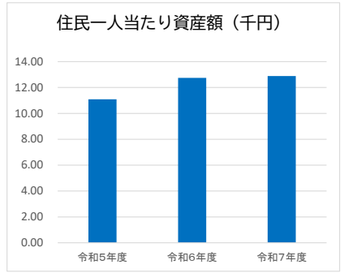
令和７年度　松本広域連合一般会計等　財務書類に係る指標

1　資産の状況

・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

⑴　住民一人あたりの資産額

令和５年度	令和６年度	令和７年度
11.09	12.74	12.89



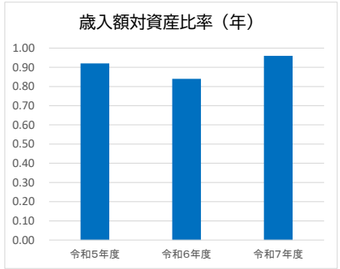
【説明】
　当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】
資産合計÷人口

※人口は、令和８年４月１日時点の関係市村人口の合計４１０，８８７人

⑵　歳入額対資産比率

令和５年度	令和６年度	令和７年度
0.92	0.84	0.96



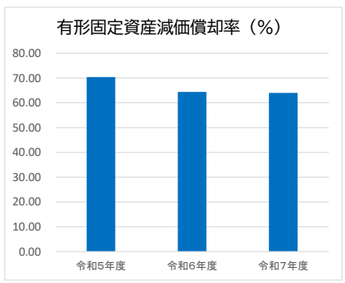
【説明】
　これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合いを把握することができます。

【算定式】
資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

⑶　有形固定資産減価償却率（老朽化率）

令和５年度	令和６年度	令和７年度
70.39	64.37	63.97



【説明】
　有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。
　１００%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

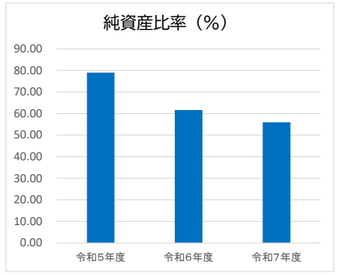
【算定式】
減価償却累計額
÷（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）

2　資産と負債の比率

・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

⑴　純資産比率

令和５年度	令和６年度	令和７年度
79.01	61.66	56.01

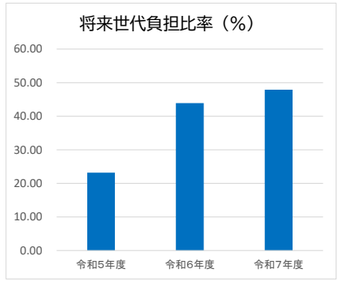


【説明】
　資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。
　比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】
純資産÷資産合計

⑵　将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

令和５年度	令和６年度	令和７年度
23.18	43.90	47.89



【説明】
　有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。
　比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】
地方債残高
÷有形及び無形固定資産の合計

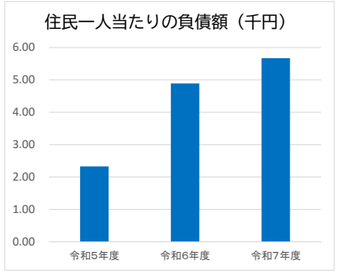
※※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない。

3　負債の状況

・・・財政に持続可能性があるか

⑴　住民一人当たりの負債額

令和５年度	令和６年度	令和７年度
2.33	4.89	5.67

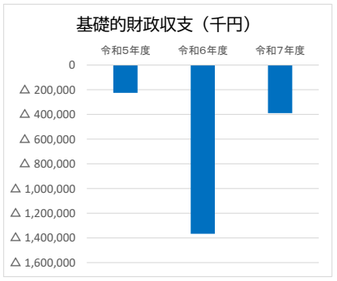


【説明】
　負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】
負債合計÷人口

⑵　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

令和５年度	令和６年度	令和７年度
△ 225,002	△ 1,366,299	△ 389,790



【説明】
　地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。
　支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

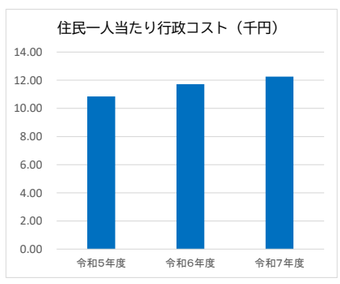
【算定式】
業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

4　行政コストの状況

・・・行政サービスは効率的に提供されているか

⑴　住民一人当たりの行政コスト

令和５年度	令和６年度	令和７年度
10.85	11.72	12.26



【説明】
　行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

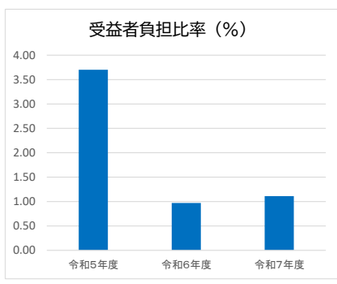
【算定式】
純行政コスト÷人口

5　受益者負担の状況

・・・歳入はどのくらい税収等で賄われているか

⑴　受益者負担比率

令和５年度	令和６年度	令和７年度
3.70	0.97	1.11



【説明】
　行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】
経常収益÷経常費用